

I.G.M.Holdings の現状

2025



I.G.M.Holdings

株式会社 I.G.M.Holdings

目次

■ はじめに	2
会社概要	
主な業務の内容	
社名の由来	
■ グループの概要	3
グループの商品・サービス	5
■ 代表的な経営指標等	8
■ 業績データ	
1. 連結貸借対照表	9
2. 連結損益計算書	10
3. 連結株主資本等変動計算書	11
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	12
5. 連結注記表	14
■ コーポレートデータ	
1. 株式の状況	19
2. 会社の組織	
3. 役員に関する事項	20
4. 反社会的勢力への対応について	

はじめに

平素より I.G.M.Holdings をお引き立て賜り、誠にありがとうございます。

このたび、事業概況、財務状況などをご説明するために、ディスクロージャー誌「I.G.M.Holdings の現状 2025」を作成いたしました。

当社をご理解いただく上で、本誌がお役に立てば幸いに存じます。

今後ともなお一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

※本誌は、「保険業法第 272 条の 40 第 1 項」及び「同法施行規則 211 条の 82」に基づき作成したディスクロージャー書類（業務及び財産の状況に関する説明書類）です。

会社概要

(2025 年 3 月末日現在)

株式会社 I.G.M.Holdings は、2017 年 4 月 3 日付けで株式会社あそしあ少額短期保険及び株式会社クレデンスが株式移転の方法により設立した共同持株会社です。

社 名 : 株式会社 I . G . M . H o l d i n g s
本社所在地 : 東京都港区西新橋 3 -13- 7 VORT 虎ノ門 south 4 階
資 本 金 : 1 億円
設 立 : 2017 年 4 月 3 日
会計監査人 : EY 新日本有限責任監査法人

主な業務の内容

- ① 子会社（少額短期保険業、債務保証業）の経営管理
- ② その他前号の業務に附帯する業務

社名の由来



I : I n s u r a n c e (保険)
G : G u a r a n t e e (保証)
M : M a n a g e m e n t (経営)

あそしあ、Emyii の少額短期保険業と、クレデンスの債務保証業。

事業の共通点である「お客様の『何かあったら』に備えて『安心』と『幸せ』を提供する企業」として、企業価値の向上を図ってまいります。

グループの概要

当社グループは、当社及び連結子会社である株式会社あそしあ少額短期保険、株式会社 Emyii 少額短期保険、株式会社クレデンスの計4社で構成されています。

当社は、少額短期保険持株会社として当社グループ全般の経営管理を担い、各子会社におきましては、「少額短期保険業」及び「債務保証業」を主な事業として取り組んでおります。

【事業子会社概要】

(2025年7月1日現在)

●少額短期保険業

名 称	株式会社あそしあ少額短期保険	株式会社 Emyii 少額短期保険
事業内容	少額短期保険業 関東財務局長（少額短期保険）第11号	少額短期保険業 関東財務局長（少額短期保険）第107号
設立日	2007年4月27日	2021年11月1日
所在地	東京都千代田区九段北3-2-5	東京都千代田区九段南3-2-2
資本金	2億円	1億円
役員	代表取締役社長 本間 貫禎 取締役 原田 勲 取締役 大江 徹 取締役 中村 智 監査役 佐藤 靖	代表取締役社長 中村 智 取締役 本間 貫禎 取締役 時田 典彦 監査役 佐藤 靖
親会社所有する 議決権比率	100%	100%

●債務保証業

名 称	株式会社クレデンス
事業内容	債務保証業
設立日	2005年3月22日
所在地	東京都千代田区飯田橋1-3-2
資本金	9千万円
役員	代表取締役社長 福田 展生 取締役 長岐 真理子 取締役 高橋 清美 監査役 紺野 良一
親会社所有する 議決権比率	100%

私たちは総合リスクマネジメントグループとして、
保険、保証サービスを通じて社会貢献いたします。



Insurance (保険)

少額短期保険業とは
保険期間が2年以内(生命保険・医療保険は1年、損害保険は2年)、保険
金額が1,000万円以内の短期・少額の保険のみを引き受ける事業です。
私たちはお客様の生活の一助になる保険商品の開発、普及を目指して
まいります。

Guarantee (保証)

家賃債務保証業とは
賃借人様が諸事情により家賃等を滞納した場合に、未払家賃等を賃借
人様に代わり、賃貸人様に対して保証する事業です。賃借人様には生
活基盤の安定を、賃貸人様には賃貸経営の安定を提供してまいります。

ー あそしあ少額短期保険 / Emyii 少額短期保険 ー

あそしあ少額短期保険では、賃貸住宅の入居者様向けの「新家財総合保険」、テナント様向けの「テナント総合保険」、賃貸住宅オーナー様向けの「家賃補償保険」、挙式の予定がある新郎新婦様を対象とした「結婚式総合保険」、ストーカー被害対策に特化した「ストーカー対策総合保険」の計5商品販売しております。

Emyii 少額短期保険では、賃貸住宅の入居者様向けの「新家財総合保険」、テナント様向けの「テナント総合保険」、賃貸住宅オーナー様向けの「家賃補償保険」を販売しております。

※あそしあ少額短期保険との共同保険での引受（当社：非幹事）となります。

●新家財総合保険「へやパス」

賃貸住宅の入居者様向けに、家具・家電・衣服などの家財の補償に加え、お部屋の修理費用などの第三者に対する個人賠償責任・大家さんに対する借家人賠償責任など、賃貸住宅を取り巻くさまざまなリスクに対応し、安心の賃貸住宅生活をサポートします。

●テナント総合保険「Office Care」

テナント様向けに、業務用什器等の補償を基本内容とし、さらに施設賠償責任・借家人賠償責任等も補償します。

●家賃補償保険「大家の味方」

2010年に賃貸住宅のオーナー様のニーズにお応えする形で、業界初の新商品としてリリースし、好評をいただいております。火災や死亡事故等のさまざまな理由により、賃貸住宅が損害を受けた結果、その建物の所有者様に生じる復旧期間中の家賃収入の損失等に対して保険金をお支払いします。

●結婚式総合保険「佳き日のために」

2011年の東日本大震災の後に多くのカップルが結婚式をキャンセルせざるを得なかったとの声を受けたことをきっかけに商品開発を行い、2014年に結婚式にまつわる諸リスクをカバーする保険業界初の保険として販売を開始しました。挙式の予定がある新郎新婦様向けに、入院や自然災害等により結婚式を中止した場合の費用補償、結婚式当日における会場や衣装の修理費用、新郎新婦が入院した場合や招待客が救急搬送された場合の補償等をトータルにカバーします。

●ストーカー対策総合保険「and ME」

あそしあ少額短期保険と警備サービス業界大手のALSOCKが提携した、日本唯一（注）となるストーカー対策費用に特化した新しい保険です。いざというときにALSOCKのガードマンがかけつける安心のサービスや防犯機器等の購入にかかる費用、一時避難のための宿泊費用、引越し費用等を補償し、月々500円というお手頃な保険料でご提供します。（注：2020年3月あそしあ少額短期保険調べ）

■ご契約者向けのサービス

・せいかつ119サービス

2009年4月より当社お客様サービスとして鍵・水まわり・ガラスのトラブル時にお客様宅を訪問し、応急処置または修復のサービスを無料で行います。このサービスは24時間365日年中無休で対応させていただきます。このサービスは「家財総合保険」または「新家財総合保険」にご契約いただいているお客様が対象です。

※ 作業が30分を超える場合の超過部分や、交換部品代・スペアキー作成費等はおお客様のご負担となります。

・弁護士相談・ストーカー対応電話相談

「ストーカー対策総合保険」にご契約いただいているお客様を対象に、以下2つのサービスを無料で提供しています。

1. 弊社契約弁護士へのストーカーに関するメール相談を3回までご利用いただけます。
2. ストーカー対策のために必要な情報の提供や安全対策に必要な措置・注意点のアドバイス、その他初期対応、警察署・行政機関等の専門相談窓口の案内、弁護士等の専門家を紹介します。賃貸住宅生活で起きる近隣トラブルや騒音トラブル等も、元警察官が中心となった専門相談員に相談することが可能です。

－ 株式会社クレデンス －

●家賃債務保証サービス

賃借人様が諸事情により滞納した場合に、未払家賃等を賃借人様に代わり賃貸人様に対して家賃等を保証する商品です。信用情報機関を利用した精度の高い審査による質の高い保証により、賃借人様には生活基盤の安定を、賃貸人様には賃貸経営の安定を提供します。

・保険連携サービス (Iemo One)

クレデンスとあそしあ少額短期保険の共同開発で、家財保険・家賃保証・収納代行が1つになったパッケージサービスです。不動産管理会社様の業務負担を軽減するほか、賃貸人様にとっても毎月の賃料が安定して送金され、また家賃保証・家財保険の付保漏れも防止できるなど、安定した賃貸経営につながります。

●その他保証サービス

・入院費用保証

入院する際の保証人をクレデンスが引き受け、医療機関様の医療費の未収金リスクを保証する商品です。これにより、医療機関様は督促・回収業務から解放され、患者様に保証人がいない場合でも、医療サービスを提供することができます。

・管理費保証

管理組合様の安定した運営を支えるための管理費を保証する商品です。組合運営の財務安定化をサポートします。

・介護施設向け保証

ご入居者様の費用支払いに関する不安を軽減し、介護施設様の経営安定をサポートするための商品です。入居時に保証人がいない、または費用滞納の懸念がある場合でも、クレデンスが保証を行うことで、入居一時金・月額利用料などの未払いリスクをカバーし、万が一の滞納時もクレデンスが立替保証を行います。施設職員様の回収業務の負担が軽減されるなど、安心してご入居をいただける環境を整えることが可能です。

●その他の取扱商品

・駆けつけサービス

入居者様の日常生活における様々な不安やトラブルを24時間365日サポートするサービスです。

- ▶駆けつけサービス：水まわり、ガラス、管球交換、カギ、電気、などのトラブル
- ▶安心サポートサービス：ライフサポート、カギ紛失宿泊補助、盗難転居支援、などのサービス

・外国人のトラブルサポートサービス

24時間365日、外国語対応の通訳スタッフがサポートします。

当社が管理会社様と外国人入居者様の間に入り、日常の困りごとからトラブル対応、主要言語の全8言語で契約の更新・解約手続きまで幅広く対応いたします。

▶主要言語：英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、ベトナム語、ネパール語、タイ語

・みまもりサービス

お手持ちのスマートフォンで見守りたい方の日々の生活状況をさりげなく確認し、異変があれば見守るご家族に自動で通知するサービスです。

遠く離れた場所に一人で暮らす家族や高齢者の方など、ご家族に安心をお届けします。

・孤独死保険付帯サービス

居室内の死亡事故に備え、万が一の際の孤独死保険を自動付帯します。

(家賃損失、現状回復費用、事故対応費用、空室期間短縮費)

・夜逃げ・孤独死の場合に備えるサービス

夜逃げなどの無断退去や高齢者の孤独死といった万が一の事態に備え、月々わずかな利用料で、発生する膨大な手続きの負担を最小限に抑えることができます。

▶ご契約対象：住居専用物件、賃貸保証会社契約物件、反社会的勢力の関係者ではない方、個人の方

▶基本契約（契約解除対応サービス）

賃貸借契約等の解除（弁護士等による内容証明通知）

入居者様が孤独死もしくは無断退去した場合、本人に代わって当該物件の賃貸借契約、電気、ガス、水道、固定電話、レンタル・リース等の契約の解約意思を内容証明で通知します。

また、物件内残置物の所有権放棄を通知します。

▶オプション（非常時退去サービス）

残置物片付け、現状回復、ハウスクリーニング、ご遺体の移動手配

・近隣トラブル解決支援サービス

元警察官で構成された専門の相談員が、警察では介入しづらい事件未満の近隣トラブルを解決します。

(騒音トラブル、迷惑行為、不法侵入・ストーカー)

代表的な経営指標等

株式会社 I.G.M.Holdings 連結指標

(単位：千円)

科目	会計年度	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高		7,726,703	7,575,553	7,658,195
経常利益又は経常損失(△)		△48,323	44,493	169,458
親会社に帰属する当期純利益又は親会社に帰属する当期純損失(△)		△22,848	24,872	84,710
包括利益		△22,848	24,872	84,710
純資産額		1,093,258	1,113,208	1,192,995
総資産額		3,653,104	3,544,798	3,763,362

株式会社あそしあ少額短期保険 単体指標

(単位：千円)

科目	会計年度	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高		5,157,811	3,714,980	3,592,704
経常利益		156,134	86,750	100,701
当期純利益		123,236	56,459	68,930
純資産額		774,934	688,518	690,448
総資産額		1,514,918	1,401,986	1,446,064
保険業法上の純資産額 ※1		847,791	766,036	772,846
責任準備金残高		283,478	223,868	225,297
ソルベンシー・マージン比率 ※2		1,705.9%	2,164.4%	2,322.8%

株式会社 Emyii 少額短期保険 単体指標

(単位：千円)

科目	会計年度	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高		660,284	1,968,690	2,163,373
経常利益又は経常損失(△)		△22,428	9,697	46,860
当期純利益又は当期純損失(△)		△16,465	6,519	33,220
純資産額		79,705	86,224	119,445
総資産額		264,806	293,752	358,419
保険業法上の純資産額 ※1		80,693	89,987	126,127
責任準備金残高		38,944	104,155	127,572
ソルベンシー・マージン比率 ※2		1,379.9%	446.8%	582.1%

※1 保険業法上の純資産額とは、保険業法施行規則第 211 条の 8 第 1 頁の規定に基づき、貸借対照表の純資産の部の金額に異常危険準備金及び価格変動準備金の額を加えたものです。

※2 保険業法施行規則第 211 条の 59 及び第 211 条の 60 並びに平成 18 年金融庁告示第 14 号の規定に基づいて算出しています。

株式会社 クレデンス 単体指標

(単位：千円)

科目	会計年度	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高		1,956,478	2,012,397	2,036,308
経常利益又は経常損失(△)		△89,174	17,210	65,754
当期純利益又は当期純損失(△)		△59,450	14,547	16,666
純資産額		38,856	183,404	186,070
総資産額		1,930,828	1,819,862	1,833,919

業績データ

1. 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2024年3月期	2025年3月期	科 目	2024年3月期	2025年3月期
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預金	1,526,517	1,792,529	買掛金	38,339	15,679
営業未収入金	321,598	311,038	短期借入金	130,000	100,000
保証債務立替金	1,034,398	1,115,083	未払金	104,152	107,202
前払費用	307,815	332,087	未払法人税等	2,941	67,031
代理店貸	85,470	66,485	未払消費税等	5,023	13,317
再保険貸	17,932	13,093	前受収益	907,585	890,206
その他の資産	64,472	35,448	代理店借	168,637	189,751
貸倒引当金	△620,032	△687,508	再保険借	55,110	68,060
有形固定資産	31,306	25,127	支払備金	14,321	20,378
建物附属設備	26,628	26,628	責任準備金	328,023	352,870
工具器具備品	9,526	9,526	債務保証損失引当金	38,418	28,258
その他の有形固定資産	14,062	13,607	賞与引当金	44,374	45,395
減価償却累計額	△18,911	△24,635	営業預り金	336,797	355,408
無形固定資産	91,661	56,073	その他の負債	152,017	164,336
ソフトウェア	91,450	56,073	長期借入金	-	32,150
その他の無形固定資産	211	-	退職給付に係る負債	63,823	72,775
投資その他の資産	683,658	703,903	役員退職慰労引当金	42,023	47,547
長期未収入金	31,558	25,590	負債の部合計	2,431,590	2,570,367
貸倒引当金	△31,558	△25,590	(純資産の部)		
繰延税金資産	520,692	534,144	資本金	100,000	100,000
その他の投資資産	162,965	169,758	資本剰余金	442,497	442,497
			利益剰余金	570,710	650,497
			株主資本合計	1,113,208	1,192,995
			その他有価証券評価差額金	-	-
			純資産の部合計	1,113,208	1,192,995
資産の部合計	3,544,798	3,763,362	負債及び純資産の部合計	3,544,798	3,763,362

業績データ

2. 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	2024年3月期	2025年3月期
	金 額	金 額
売上高	7,575,553	7,658,195
保険料等収入		
保険料収入	2,943,764	3,058,227
再保険収入	2,534,968	2,547,396
その他保険等収入	84,421	16,262
保証料等収入		
家賃保証収益	1,828,735	1,775,715
その他収益	183,662	260,593
売上原価	5,902,552	5,822,278
保険金等支払金		
支払保険金	717,048	597,743
解約返戻金	79,081	76,660
再保険料	2,649,294	2,752,419
代理店手数料	1,005,888	1,067,422
その他保険金等支払金	227,728	197,617
保証売上原価		
代理店手数料	390,751	385,333
販売委託手数料	69,037	48,125
その他手数料等	763,723	696,954
売上総利益	1,673,000	1,835,917
販売費及び一般管理費		
人件費	926,932	957,506
その他販売管理費	711,570	718,289
営業利益	34,497	160,120
営業外収益	16,255	14,139
営業外費用	6,258	4,801
経常利益	44,493	169,458
特別利益	—	—
特別損失	4,035	30,593
税金等調整前当期純利益	40,458	138,864
法人税、住民税及び事業税	6,699	67,607
法人税等調整額	8,885	△13,452
当期純利益	24,872	84,710
親会社株主に帰属する当期純利益	24,872	84,710

3. 連結株主資本等変動計算書

【2024年3月期】2023年4月1日～2024年3月31日

(単位：千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	特別償却 準備金 の積立	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期末首残	100,000	442,497	442,497	2,975	1,407	546,377	550,760	1,093,258	1,093,258
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	492	-	△5,415	△4,923	△4,923	△4,923
親会社株主に 帰属する 当期純利益	-	-	-	-	△1,178	26,051	24,872	24,872	24,872
当期変動額 合計	-	-	-	492	△1,178	20,636	19,949	19,949	19,949
当期末残高	100,000	442,497	442,497	3,467	228	567,014	570,710	1,113,208	1,113,208

【2025年3月期】2024年4月1日～2025年3月31日

(単位：千円)

	株主資本								純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計	
		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	特別償却 準備金 の積立	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期末首残	100,000	442,497	442,497	3,467	228	567,014	570,710	1,113,208	1,113,208
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	492	-	△5,415	△4,923	△4,923	△4,923
親会社株主に 帰属する 当期純利益	-	-	-	-	△228	84,938	84,710	84,710	84,710
当期変動額 合計	-	-	-	492	△228	79,522	79,786	79,786	79,786
当期末残高	100,000	442,497	442,497	3,960	0	646,537	650,497	1,192,995	1,192,995

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	2024年3月期	2025年3月期
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	40,458	138,864
減価償却費	44,415	40,873
資産除去費	292	397
固定資産除去損	4,035	30,593
支払備金の増減額 (△は減少)	△6,179	6,056
責任準備金等の増減額 (△は減少)	5,600	24,846
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,038	67,475
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,996	△10,160
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,581	1,020
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,844	8,952
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△17,598	5,523
受取利息及び受取配当金	△15	△828
支払利息	1,744	2,353
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△6,705	10,560
前払費用の増減額 (△は増加)	2,369	△24,024
代理店貸の増減額 (△は増加)	△38,073	18,984
再保険貸の増減額 (△は増加)	18,536	4,838
たな卸資産の増減額 (△は増加)	211	△110
保証債務立替金の増減額 (△は増加)	△116,424	△80,684
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,888	△22,659
代理店借の増減額 (△は減少)	8,760	21,114
再保険借の増減額 (△は減少)	△8,661	12,949
前受収益の増減額 (△は減少)	△37,724	△17,379
営業預り金の増減額 (△は減少)	△131,270	18,610
その他	28,943	15,740
小 計	△210,169	273,910
利息及び配当金の受取額	15	828
利息の支払額	△1,744	△2,600
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払額)	△31,454	33,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	△243,352	305,322

(単位：千円)

科 目	2024年3月期	2025年3月期
	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△6,000	△6,000
定期預金等の払戻による収入	20,002	－
有形固定資産の取得による支出	△13,474	△481
無形固定資産の取得による支出	△17,593	△29,102
差入保証金の差入による支出	△7,341	△1,263
貸付けによる支出	－	△300
貸付けの回収による収入	－	56
供託金の納入による支出	△1,000	△4,000
その他投資の増減額	170	△7,768
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,237	△48,859
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	30,000	△30,000
長期借入金の返済による支出	－	△7,650
長期借入による収入	－	50,000
リース債務の返済による支出	△4,976	△3,945
配当金に支払いによる支出	△4,862	△4,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,160	3,548
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△248,429	260,011
現金及び現金同等物の期首残高	1,749,442	1,501,013
現金及び現金同等物の期末残高	1,501,013	1,761,024

5. 連結注記表

■ 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	株式会社あそしあ少額短期保険 株式会社 Emyii 少額短期保険 株式会社クレデンス

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法適用に関する事項

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

・貯蔵品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備	15年
工具器具備品	3～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却をしております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 債務保証損失引当金

賃料保証に係る損失に備えるため、当連結会計年度における将来の損失発生見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更に関する事項

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他包括利益に対する課税)に関する改定については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類に与える影響はありません。

(8) 会計上の見積りに関する事項

当連結会計年度の連結財務諸表を作成するにあたって行った会計上の見積りのうち、当該会計上の見積りが当連結会計年度の翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次の通りです。

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 534,144 千円

② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の認識は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

■ 連結貸借対照表関係

1. 1株当たりの純資産額

1株当たりの純資産額は、1,647円78銭です。算定上の基礎である純資産の部の合計及び普通株式に係る期末の純資産額は1,192,995千円、期末普通株式数は724,000株です。

■ 連結損益計算書関係

1. 1株当たりの当期純利益額

1株当たりの当期純利益の額は、117円00銭です。算定上の基礎である親会社株主に帰属する当期純利益の額は84,710千円、期末普通株式数は724,000株です。

■ 連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数
普通株式	724,000株	—	—	724,000株

2. 剰余金の配当に関する事項

決議	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	4,923,200円	6.80円	2024年3月31日	2024年6月26日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2025年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しました。

- ① 配当金の総額・・・・・・・・・・ 5,430,000円
- ② 1株当たりの配当額・・・・・・・・ 7円5銭
- ③ 基準日・・・・・・・・・・ 2025年3月31日
- ④ 効力発生日・・・・・・・・・・ 2025年6月30日

■ 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に少額短期保険業及び家賃保証事業を営んでおり、これらの事業を行うため、市場環境、契約状況等を勘案して、必要な資金を調達（主に銀行借入）しております。また、一時的な余剰資金の運用については、安全性、確実性、流動性の高い金融資産で運用し、デリバティブを組み込んだ複合金融商品など、リスクの高い取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である営業未収入金、保証債務立替金、代理店貸、再保険貸は、顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金、未払金、代理店借、再保険借及び短期借入金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、償還日は決算日後5年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

連結子会社は債権管理規程に従い、営業債権について営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額と時価において、差額はありません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 営業未収入金	311,038	311,038	—
(2) 保証債務立替金	1,115,083		
※1 貸倒引当金	△687,508		
	427,574	427,574	—
(3) 代理店貸	66,485	66,485	—
(4) 再保険貸	13,093	13,093	—
資産計	818,192	818,192	—
(1) 買掛金	15,679	15,679	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) 未払金	107,202	107,202	—
(4) 代理店借	189,751	189,751	—
(5) 再保険借	68,060	68,060	—
(6) 営業預り金	355,408	355,408	—
負債計	836,102	836,102	—

現金は注記を省略しており、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

※1 保証債務立替金に対応する貸倒引当金を控除しております。

資 産：(1)営業未収入金、(2)保証債務立替金、(3)代理店貸、(4)再保険貸

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債：(1)買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)代理店借、(5)再保険借、(6)営業預り金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

■ 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。

コーポレートデータ

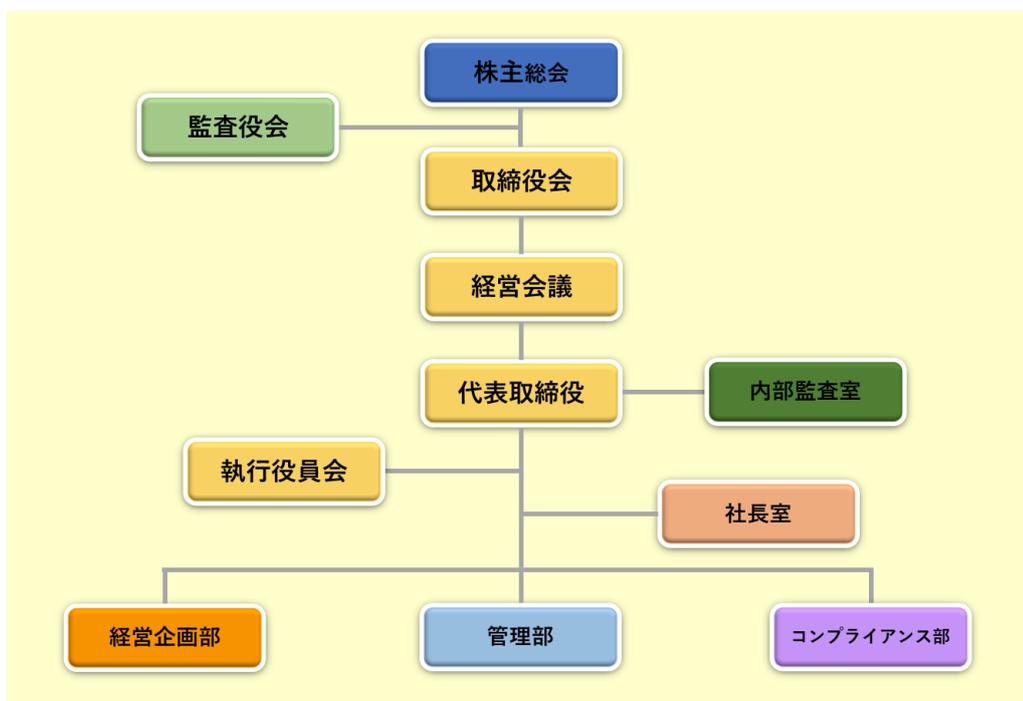
1. 株式の状況

- 発行可能株式総数 2,896,000 株
- 発行済株式の総数 724,000 株
- 株主数 92 名 (2025 年 3 月 31 日現在)
- 大株主

株主の氏名又は名称	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
山中 幸子	271,600 株	37.5%
株式会社 Y アセツ	112,600 株	15.5%
山中 ゆかり	70,000 株	9.6%
株式会社エリッツホールディングス	18,300 株	2.5%
コープサービス株式会社	14,500 株	2.0%
株式会社シティホーム	11,700 株	1.6%
小泉 直行	10,100 株	1.3%
鈴木 正巳	10,000 株	1.3%
熊澤 重行	8,000 株	1.1%
喜多村 和憲	8,000 株	1.1%

(注) 大株主上位 10 名を記載しております。

2. 会社の組織



3. 役員に関する事項

氏名	地位及び担当	重要な兼職
小泉 直行	代表取締役社長	(株)メディカル・サーバント 代表取締役
時田 典彦	取締役執行役員	管理担当役員 (株)Emyii 少額短期保険 取締役
本間 貫禎	取締役執行役員	経営企画 兼 少額短期保険事業担当役員 (株)あそしあ少額短期保険 代表取締役社長 (株)Emyii 少額短期保険 取締役
福田 展生	取締役	債務保証事業担当役員 (株)クレデンス 代表取締役社長
小川 博光	取締役	
阪田 雅裕	取締役	弁護士 アンダーソン・毛利・友常法律事務所 顧問
高山 丈二	常勤監査役	
佐藤 靖	監査役	(株)あそしあ少額短期保険 監査役 (株)Emyii 少額短期保険 監査役 青山学院大学経営学部 教授
紺野 良一	監査役	(株)クレデンス 監査役 公認会計士・税理士 税理士法人エキスパーツリンク 代表社員

- (注) 1. 取締役 小川 博光及び阪田 雅裕は、社外取締役であります。
 2. 監査役 高山 丈二及び紺野 良一は、社外監査役であります。
 3. 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会
 終結の時までであります。

4. 反社会的勢力への対応について

当社は、社会の秩序や企業の健全な事業活動に脅威を与える反社会的勢力との取引を含めた一切の関係を遮断するため、次の「基本方針」を定め、これを遵守いたします。

反社会的勢力に対する基本方針

■ 1. 組織としての対応

反社会的勢力に対し組織全体として対応し、不当要求に対する役員及び社員の安全を確保します。

■ 2. 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当な要求に備え、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。

■ 3. 取引を含めた一切の関係の遮断

反社会的勢力とは、取引関係を含めた一切の関係を遮断します。また、反社会的勢力による不当要求は、これを拒絶します。

■ 4. 不当要求時における民事及び刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、必要に応じて民事と刑事の両面から法的対応を行います。

■ 5. 不適切な取引及び資金提供の禁止

反社会的勢力による不当要求がいかなる理由であっても、事案を隠ぺいするための裏取引や資金提供は絶対に行いません。

I. G. M. H o l d i n g s の現状 2 0 2 5

2 0 2 4 年度版 / 2 0 2 4 年度決算

(2025 年 8 月発行)



株式会社 I. G. M. H o l d i n g s

東京都港区西新橋三丁目 1 3 番 7 号

TEL : 03-5777-0040

URL : <https://igmh.jp/>